

# 日本を豊かにする経済学

三橋 貴明

国債は日本国民の借金ではなく債権、従って国の借金は返済不要？

日本国家のバランスシート

借方 (資産)		貸方 (負債)	
国債	513兆円	政府	1135兆円
預金等	3164兆円	金融機関	3067兆円
企業	911兆円	企業	1346兆円
家計	1598兆円	家計	356兆円
非営利 純資産	52兆円	非営利	29兆円
			305兆円

日銀は日本国政府の子会社（株式55%保有）

日銀は国債を買取できるので国は返済不要＝国債が自国通貨建てである限り！

但し、上限はある～インフレ率の上昇が { 上限を与える }

国民経済でのマクロでは国債発行の残高・通貨発行はインフレが許す限り可能

お金は天下の廻りもの＝物々交換・労働の対価として支払われるもの

お金の貸し借りではGDPは増大しない、株式や不動産投資を借金ですると、ラスパイラス式に上昇しバブルとなる、実態以上に値上がりすると売却と流れは変わり暴落→バブルは崩壊するが借金は残る、バブル崩壊後は企業も個人も借金返済に注力し国内の投資・消費が激減する結果、国内GDPは減少して→デフレに、1990年代後半の設備投資は絶対額で米国の2倍となり、日本の供給能力は飛躍的に増大し、国内の総需要とのギャップ＝デフレに突入した

日本は貯蓄過大（貯蓄はGDPを増加させない）～日本の家計が保有する現金・預金総額は米国の1.5倍、ユーロ圏全域の1.2倍と巨大化している！

（但し米国は株式・出資金の割合が多い）

国が公共事業を拡大すれば、お金は企業への支払い拡大・個人への賃金支払い拡大となり、設備投資・消費拡大、税収増加となる

貯蓄は個人にとって素晴らしいことかもしれないが国民全体から見れば死蔵、使うということは付加価値に対する支払であり所得を生み出し、社会の中を巡り景気に役立つ

{ 付加価値は資産を活用して労働することで生まれる }

～農地を活用して農産物を作る～農産物はインフラを利用して運搬する～店舗で販売する、これらをスムーズに行う阻害要因は農地放置・インフラ不整備・建物メンテ放置等が起これば付加価値は減少しデフレ化は底なし沼となる P 1

国民経済がフローである所得を増すには国富というストックが必要

**国富とは**所得を創出する土地・建物・インフラ・技術・地下資源更に対外純資産（日本は世界NO1の残高）

2012年時点で日本の国富 3000兆円の内訳

生産資産	1560兆円（国民の決断と労働により増やすことが可能）
有形非生産資産	1140兆円（土地資源・漁場であり増したくても増やせない）
対外純資産	300兆円

{ 日本国の真の富は勤勉なる日本国民 }

デフレ＝真の恐怖は物価以上のスピードで所得が減少していくこと、2012年の平均給与は1995年比マイナス10、76%と物価の2倍以上の減少  
企業はデフレ下では実質金利が上昇・円高となる為に投資を減らし、生産工場の海外移転に拍車がかかり、失業者が増大・自殺者激増（1998年以降15万人増）  
デフレの深刻化で年収200万円以下のワーキングプア一層が1000万人に  
少子化はデフレの結果～米国では1929年の大恐慌期に出生率が20%以上低下

「デフレに有効な5つの政策」

1. 国営・公営企業の民営化～生産性向上
2. 規制緩和～自由なビジネスの展開
3. 外国企業への市場開放～競争により供給能力が高まる
4. 法人税軽減～利益増・外国企業誘致促進
5. 労働市場の自由化～建設業界の労働力不足対策他で外国人労働力活用

{ 無知による悪循環＝公共投資削減は国家の自殺行為 }

デフレで税収が減少し「財政悪化」を理由に更に税収確保の増税・歳出削減により更なるデフレ化→税収減少とラスパイラス式に悪化の一途過去20年公共投資の額は30年前を下回っている！阪神淡路大震災時には45兆円、今現在は20兆円と半減以下の状態

{ 効果が確実なデフレ対策 } (P 2)

インフレ目標定着「2%の根拠はフィリップス曲線が根拠で（インフレ率の高い時期は失業率が下がり、インフレ率が低い時は失業率が上がる）日本の場合2%台が最も失業率が低い、次なる財政出動で企業の投資促進、個人消費増を

**日本の国土は投資「インフラ整備」が世界で一番必要な国である！**

～世界一の地震大国・台風・豪雨・火山噴火等自然災害は世界屈指の大国であることを認識する事、インフラをおろそかにすると災害の傷は計り知れないインフレで過去最高は第二次大戦により国内が焼失して供給能力の 8 割が失われたがインフレ率は 5 倍に過ぎなかった（ハイパーインフレとは 130 倍）減少し続ける建設業者・労働者（企業数で 10 数万社・労働者 150 万人？）日本国のインフラストラクチャーはかなり傷んでいるので大々的なメンテ必要～東日本大震災の復旧工事も入札不成立が多く大幅に遅れている現実がある～財政と国防は一蓮托生なり、目下懸念されている南海トラフ地震発生では最大で 220 兆円の被害・32 万人の死者（過去最大の関東大震災での死者は 10 万人）首都圏直下型の震災では死者 2 万 3 千人想定、先行投資で被害は大幅に減少！～2005 年 8 月米国南部のハリケーン、カトリーナの被害総額は 14 兆円・死者は千人以上、米国連邦緊急事態管理庁のレポートでは事前に 2 2 0 0 億円の防災投資をしていたら被害はほぼゼロであったとの報告がある！

### { 根本からの勘違い }

日本は財政問題があるから公共投資や国防費に政府がお金を費やせないのではなく**公共投資や国防費を増やさないからこそ財政が悪化している**

理由 1. 税金の源は所得つまり GDP が全く成長していないから税収は増えず

理由 2. 政府の税収は名目 GDP と同じ動きをする

理由 3. 財政悪化の原因はデフレの深刻化、赤字国債発行残高の増加

従って財政の再建には名目 GDP を増やすために建設国債の発行で公共投資を増やし～国の安全を守り～経済を成長させ税収を増大させ赤字国債を減少させるデフレ脱出という善循環が必要である

### { 明らかな誤り }

2013 年 4 月 16 日、世界を席卷しているハーバード大学の経済学者カーメン・ラインハート氏とケネス・ロゴフ氏の論文「緊縮財政至上主義」国家は破綻する・金融危機の 800 年＝の定説は明らかに誤りであることが判明

～マサチューセッツ大学の研究者らにより発表された！

「公共債務対 GDP 比率が 9 0 % を超えていれば国家の平均成長率は 0 , 1 % 」長年信じられていた定説が実際にはデータ操作があり「平均成長率は 2 , 2 % 」が真実であった！しかも公共債務対 GDP 比率が低い国よりも高い国の方が逆に成長率が高かったのだ！

### { 国民経済の目的は国民を豊かにし

安全な暮らしを実現する事にある } P 3